

[11] 自動車工業

12/11 13/12

◎ 伸び率10%以上 ● 伸び率0~▲10%

: 天気図マーク; ● ○

○ 伸び率0~10% ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 需要

四輪車の平成12年度の国内販売台数は、対前年度比1.6%増加の597万台であり、2年連続の増加となった。軽自動車については、平成10年10月の規格変更による需要拡大が一巡し、対前年比2.5%の減少となったものの、各社による新車投入が代替需要を喚起し普通・小型乗用車が増加するなど、登録車については対前年度比3.5%の増加となった。

輸出については、ユーロ安の影響により欧州向けは減少したものの、北米向けが引き続き好調で、また、回復傾向にあるアジア向けも増加するなど、対前年度比0.8%と、3年ぶりの増加となった。

先行きについては、国内販売は引き続き緩やかな回復傾向が続くと思われるものの、輸出については、欧州市場におけるユーロ安の影響に加え、これまで需要を牽引してきた北米市場の減速の影響等を注視してゆく必要がある。

二輪車の平成12年度における国内出荷向け台数は対前年度比19.2%減少の81万台、輸出向け出荷台数は対前年度比5.4%減少の152万2千台と、ともに減少となる厳しい状況が続いている。

(2) 生産・設備稼働

① 生産

四輪車の平成12年度の国内生産台数は、対前年度比1.2%増加の1,004万4千台であり、3年ぶりに1千万台を回復した。

二輪車の平成12年度の国内生産台数は、対前年度比6.3%増加の242万台となったものの、国内販売市場の縮小、為替レートの影響などにより、依然として低水準で推移している。

② 在庫

四輪車の平成12年度末の在庫は前年比6.5%の減少となった。効率化の推進により工場在庫については比較的低下傾向が続いているとともに、連結決算開示の義務化もあり、販社の在庫も縮小に向かっている状況である。

③ 生産能力・設備稼働率

各社とも国内生産体制の合理化など設備稼働率を上昇させる取組を進めており、また海外生産の拡大も進んでいるため、国内の生産能力は減少傾向で推移している。

(3) 企業収益

自動車メーカー13社の平成12年度決算（連結）では、国内需要の回復と、北米向け、アジア向けが増加したことによる輸出の増加により、売上高については2.5%の増加となった。経常利益についても、売上の増加に加え、原価低減などの合理化の効果により、28.2%の増加となった。

(4) 財務

各社とも財務体質の強化に向けた取組を行っており、有利子負債についても減少傾向で推移している。

2. 設備投資動向

(1) これまでの設備投資の推移

自動車工業の平成12年度の設備投資実績見込額は、総額6,177億円で前年度に比べ7.2%の減少となった(11年度ー12年度共通企業ベース18社)。これは、各社とも国内生産体制の合理化を進めている中で生産能力増強に係る設備投資を抑制していること等によるもの。投資目的別では、モデルチェンジ対応のための投資や情報化投資が増加している。構成比では、モデルチェンジ対応のための投資が依然として高いが、これは長期的サイクルで取り組む必要があることに加え、製品安全・環境対応などの投資についてもモデルチェンジに合わせて行うことが多いためである。

(2) 平成13年度の設備投資計画

平成13年度の設備投資計画は、5,870億円と前年度に比べ8.2%の増加となった(12年度ー13年度共通企業ベース18社)。モデルチェンジ投資、研究開発投資、省力化・合理化投資の割合が高くなっている。

3. 長期資金調達・運用動向

平成12年度の長期資金需要動向は、国内関連会社への財務支援的な意味合いを持つ投融資額を増大させている。平成13年度計画においては設備投資向けが増大している。

平成12年度の長期資金調達動向は、借入金による調達を絞り込み、内部資金により賄う傾向が見られ、これは平成13年度計画においても同様である。

(グラフ1：設備投資の前年度比の推移)

